

官公庁の
方々へ

スーパー連携大学院を 活用して 地域を活性化しよう!

地域からのイノベティブな国際競争力が
求められる時代——
地域振興の核である大学が
全国の産学官と連携します。その結果、
地元産業の研究基盤をパワーアップして、
グローバルな活路を切り拓きます。

スーパー連携大学院は、産学官の連携による
イノベーション博士の育成組織です。
専門分野だけでなく、広く国際ビジネス、
技術経営などの分野をカバーし、
国内の企業・団体・自治体・官公庁はもとより、
国際的に幅広く活躍できる
アントレプレナー人材の育成拠点を目指します。

地域からのグローバル化を実現

スーパー連携大学院の目標

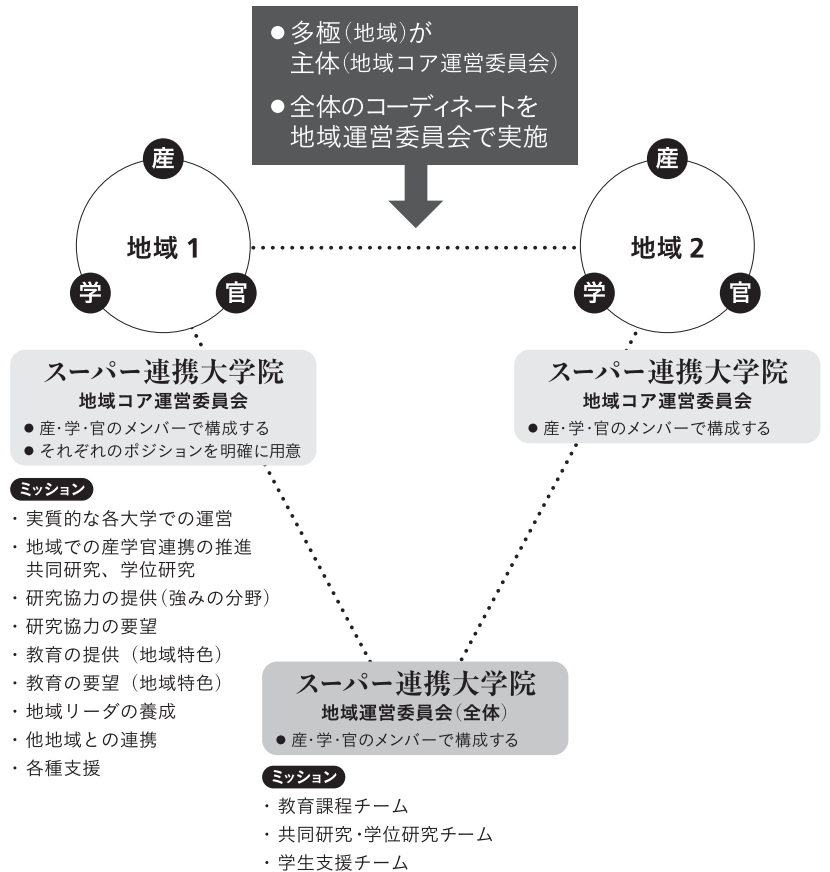
- 1 全国の大学と連携して実社会で活躍できる“イノベーション博士人材”を育成します
- 2 国公立大学と産官の広域連携により地方を活性化します
- 3 連携・教育・研究の一大拠点を形成します

社会的ニーズに応える7つの志

7つの志を持った人材を養成します。

- 1 旺盛なベンチャー精神
- 2 実社会で創造的能力を発揮して活躍
- 3 専門分野への造詣・スキル+マネジメント力
- 4 未来志向の先見性と革新性
- 5 質の高いコミュニケーション力
- 6 リーダーとして尊敬される深い教養
- 7 グローバルに活躍できる国際感覚

明確な人材像と産学官連携での育成



各自治体にとってのメリット

地域の活性化

- 地域のニーズに対応した研究プロジェクトを推進できます
- 新しく首都圏に作られるサイエンスパークの恵まれた環境を出先機関として活用できます。

地域を越えた連携

- 全国的な多様な情報交換、人的交流の機会を提供します。
- 国際感覚を身に付けた卒業生を輩出することや、留学生を地方へ配置することで、地方の企業の海外進出の足掛かりを提供します。

地域における多様な人材育成

- フレキシブルなカリキュラムを作成でき、長期履修制度等も用意していますので、時間的制約の大きい社会人学生に向いています。
- 全国連携を利用することで、出身地を離れた卒業生が現在の職場に居たまま、出身大学の講義受講や連携研究を行えます。
- 社会人の場合は、全国各地の大学の講義を、職場にしながら受講できます。

Q&A

Q 自治体はどうやって協力すればよいですか？

A 地域コア運営委員会に加わり、会議での意見交換や地域での活動に対する各種支援をお願いします。また特に、その地域の産業界への、スーパー連携大学院のPRを期待しています。

Q 地域コア運営委員会は、どこに設置するのですか？

A 各地域の大学に設置します。大学を起点にして、地域の産学官連携ネットワークを構築し、それぞれのネットワーク同士の連携を地域運営委員会(全体)がコーディネートします。

Q 地域同士の連携の実例はありますか？

A 九州と東北の間で、連携事業が立ちあげられつつあります。木材、特に竹などのバイオマス利用に関する事業で、両地域で同じような課題を抱えていることから、連携の具体化が進んでいます。